

広報 伊万里

活力あふれひとが輝く 安らぎのまち

平成29年度

予算特集号



伊万里っ子キッズスポーツフェスティバル（3月20日：国見台陸上競技場）

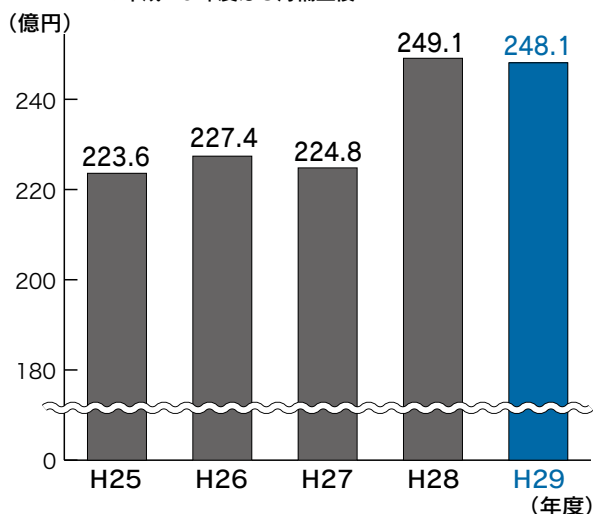
一般会計

平成29年度当初予算総額

248億700万円

一般会計予算額の年度別推移

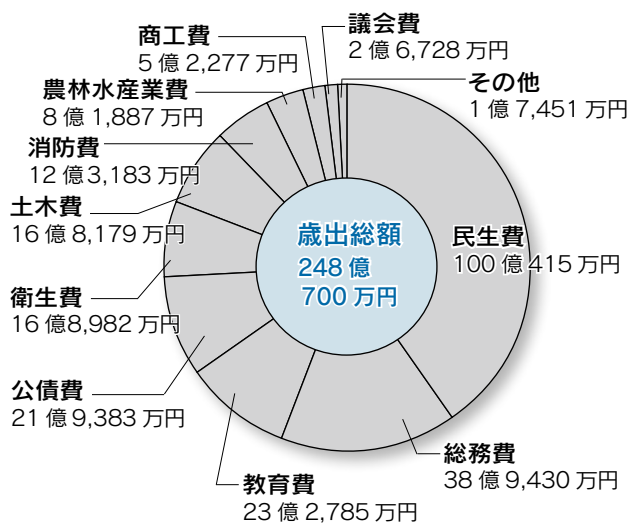
※平成26年度は6月補正後



国の経済政策などにより、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、市の主要な財源である税収の伸びは不透明な状況です。さらに、今後、少子・高齢化の進展による扶助費などの社会保障関連経費や、特別会計への繰出金などの義務的経費の増加に加え、老朽化した公共施設の大規模な修繕などが必要となるなど、さらなる財政の硬直化が見込まれます。このため、既存事業の適正化を徹底しながら、財政調整基金などに加えてふるさと応援基金を活用するなど、堅実でありながらも、子どもを産み育てやすい環境づくりや教育環境の充実、暮らしの安全と安心を確保するための防災の推進など、限られた財源を効果的に配分した予算を編成しました。

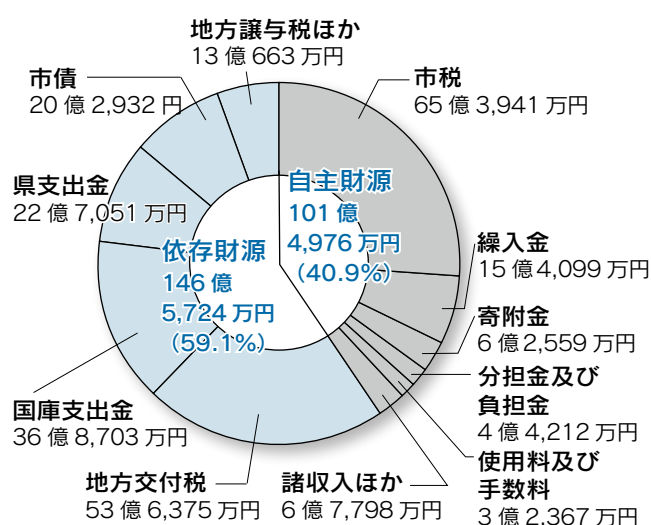
その結果、今年度の伊万里市一般会計予算は、総額で248億700万円となりました。平成28年度と比較すると、0.4%の減少となっています。

歳出



- **民生費** …… 社会福祉や児童福祉、生活保護など市民の安定した生活を保障する経費です。
- **総務費** …… 企画や男女協働、国際交流など、主に総務部門に要する経費です。
- **教育費** …… 小・中学校などの学校教育や社会教育、保健体育など教育全般の経費です。
- **公債費** …… 借入金の返済に要する経費です。
- **衛生費** …… 保健衛生や、ごみの収集・処理などに要する経費です。
- **土木費** …… 道路や河川、住宅、公園、市街地などの整備や維持管理に要する経費です。
- **消防費** …… 火災など災害に対応するための経費です。
- **農林水産業費** …… 農林水産業の振興に要する経費です。
- **商工費** …… 商工業や観光の振興に要する経費です。
- **議会費** …… 議会運営に要する経費です。
- **その他** …… 労働費や諸支出金、災害復旧費などです。

歳入



- **市税** …… 個人と法人の市民税や固定資産税、たばこ税などです。
- **繰入金** …… 基金や特別会計からの繰入金です。
- **寄附金** …… ふるさと応援寄附金など、個人や法人などから受ける金銭寄付です。
- **分担金及び負担金** …… 災害復旧事業の負担金、保育園の入所負担金などです。
- **使用料及び手数料** …… 施設の使用料、戸籍や住民票の謄抄本の手数料などです。
- **諸収入ほか** …… 雑入などです。
- **地方交付税** …… 国が徴収した税金から、地方公共団体が等しく事務を進められるよう一定の基準で交付されるものです。
- **国庫支出金** …… 国からの負担金や補助金です。
- **県支出金** …… 県からの負担金や補助金です。
- **市債** …… 市が行う事業の財源として、国や金融機関などから借り入れる借入金です。
- **地方譲与税** …… 国税から譲与されるものです。

表 1 特別会計予算額

特別会計名	予算額
国 民 健 康 保 険	79 億 8,622 万円
介 護 保 険	59 億 2,302 万円
立 花 台 地 開 発 事 業	1,864 万円
公 共 下 水 道 事 業	23 億 9,507 万円
農 業 集 落 排 水 事 業	1 億 6,984 万円
市 営 駐 車 場	1,313 万円
後 期 高 齢 者 医 療	13 億 7,205 万円
計	178 億 7,797 万円

表 2 企業会計予算額

区 分	水道事業	工業用水道事業
収益的収支	収入 15 億 4,619 万円	12 億 3,395 万円
	支出 15 億 4,619 万円	12 億 3,395 万円
資本的収支	収入 13 億 44 万円	7 億 1,451 万円
	支出 19 億 9,070 万円	8 億 7,236 万円

表 3 市債現在高

会計区分	現在高
一般会計	219 億 9,204 万円
特別会計	公共下水道事業 108 億 2,550 万円
	農業集落排水事業 9 億 8,151 万円
計	337 億 9,905 万円

会計区分	現在高
企業会計	水道事業 52 億 9,645 万円
	工業用水道事業 126 億 7,302 万円
計	179 億 6,947 万円

※ 平成 29 年 3 月末の現在高です。
※ 主な借入先は、財務省、地方公共団体金融機構、佐賀県、市中金融機関などです。

特別会計

特定の事業を行う際、特定の収入をもってその支出に充て、一般会計と区分して経理する必要があるため、特別会計を設けています。

平成 29 年度は、表 1 のとおり 7 つの特別会計を設けており、その予算総額は、178 億 7797 万円となっています。

■国民健康保険特別会計

国民健康保険税や国庫支出金を主な財源として、医療給付などを行うための会計です。

■介護保険特別会計

介護保険料や国庫支出金を主な財源として、介護サービスを行うための会計です。



■立花台地開発事業特別会計

公共事業に伴う代替地供給を目的とした、宅地開発を行うための会計です。

■公共下水道事業特別会計

快適な生活環境の実現をめざし、下水道の整備や処理場の維持管理を行うための会計です。

■農業集落排水事業特別会計

農村地域の快適な生活環境の実現をめざし、排水事業を行うための会計です。

■市営駐車場特別会計

中心市街地や商店街などへの来訪者の利便を図る目的で設置している市営駐車場を管理・運営するための会計です。

企業会計

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の適用を受ける 75 歳以上の高齢者と 65 歳以上で一定の障害がある人から徴収した保険料を、佐賀県後期高齢者医療広域連合に納付する会計です。

■水道事業特別会計

安心して飲める水を供給するため、水道使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

■工業用水道事業特別会計

工業用水を供給するため、使用料などを財源に、事業運営や施設整備などを行う会計です。

市債現在高

建設事業などを行う際に、その財源の一部として、国や県、金融機関などから資金を借り入れています。市債の現在高は、表 3 のとおりです。

世界へと大きく翔ばたく 存在感のある伊万里市へ

すべての市民があらゆる場で生き生きと活躍できるまちづくりに全力で取り組みます。

平成29年伊万里市議会第1回定例会で、塚部芳和市長が平成29年度の市政運営について所信表明を行いました。その一部を紹介します。

平成29年 第1回定例会 所信表明

はじめに

市政運営4期目にあたり、私は、『暮らしの安全と安心の確保』、『地域産業の振興』、『賑わいと活力の創造』を3本の柱として、市民と同じ目線に立った考え方と前例にとらわれない発想による市民本位の市政運営に邁進してきました。これまで、市民の皆さんの安全と安心の確保を重要施策として、市内全域への防災行政無線の整備着工をはじめ、集落を単位とする防災マップの作成、広域連携による西部クリーンセンターの整備や子どもを安心して産み育てるための子ども医療費の対象年齢の拡大などに取り組んできました。

特に、玄海原子力発電所の再稼働については、今後も30キロ圏内は地元自治体であるとの考えから、市民の皆さんの原発に対する不安に寄り添い市の考え方を明確に述べていく決意です。

また、市民待望の西九州自動車道の市内区間の開通や伊万里港の有機的な連携に向けて着々と進む臨港道路の整備など、将来にわたり発展の礎となる都市基盤の整備を着実に進めることができました。

このような中、伊万里港が開港50周年の節目を迎えます。古くは古伊万里の積出港として世界に名をはせ、今日では工業港や国際物流港として成長を続けています。

まさに、伊万里港の歴史は本市発展の歴史であり、連綿

と続いてきた先人たちの努力の結晶であるこの伊万里を誇りを持って次代に引き継ぐことが、今を生きる私たちの使命であると強く感じています。

アジアへ向けた伊万里港と福岡都市圏に向けた西九州自動車道という西九州北部地域のゲートウェイとしての確固とした成長力を手にした今、私は、これまでの実績の上に、将来をしっかりと見据え、市民の皆さんの英知と行動力を結集し、国内はもとより世界へと大きく翔ばたく、存在感のある伊万里市づくりに挑戦していく決意です。

市政を取り巻く情勢

国においては、誰もが生きがいを持って、その能力を十分に発揮できる社会を創出する『一億総活躍の国創り』が推進されており、少子高齢化の克服に向けた取り組みにより経済成長を図るといふ、世

界に先駆けた挑戦が始められています。

本市においては、国の経済対策の効果により雇用情勢の改善などは進んでいます。が、企業収益や個人所得への波及効果は十分に得られていない状況にあります。また、平成27年度の国勢調査においては、少子高齢化の傾向と併せて、特に若い女性の流出が顕著となるなど、人口減少対策は地域経済の活性化とともに本市の喫緊の課題となっています。

まちづくりの基本方針

私は、国が進める『一億総活躍社会』を実現するメインエンジンとは地方創生の推進であるとの考えから、さらなる深化に向け、昨年8月に地方創生人材支援制度を活用して総務省から人材派遣を受けたところ。今後も地方創生推進交付金をはじめ、関係する国の制度を十分に活用しながら、関係団体や事業者などとの連携による具体的な実行計画のもと、すべての市民が職場や地域など、あらゆる場で生き生きと活躍できるまちづくりに全力で取り組んでいく覚悟です。



第1回定例会で所信表明を行う塚部芳和市長

主要な施策

施策の推進にあたっては、総合計画の将来都市像である『活力あふれ ひとが輝く 安らぎのまち 伊万里』の実現を目指した施策を展開するとともに、市民総活躍の3つの視点から、事業の推進に努めます。

『市民がしごとで活躍できるまちづくり』

私は、市長就任以来、市民の皆様の安定した暮らしに不可欠なしごとづくりとして、企業誘致を積極的に推進した結果、多くの雇用を新たに生み出すことができ、既存の工

業団地はほぼ完売の状況にあります。

若者の定住対策として効果が高い就労の場を確保するため、国道498号松浦バイパス付近に製造業の立地を想定した新たな工業団地の整備を進めるとともに、民間のオフィス物件を市街地に確保し、若者や女性の就労先となる事務系企業の誘致を進めます。

農業については、観光事業との連携により伊万里牛や伊万里梨などのブランド確立や販路拡大を進めるとともに、伊万里梨などの樹園地拡大や老木の改植、繁殖雌牛の導入を支援するなど、生産者の経営安定化と産地の維持、拡大を図ります。

ふるさと応援寄附金については、本市ならではの返礼品の充実により全国から高い評価を得ており、今後も新たな特産品の開発や地域資源を活用したブランド化など将来的に競争力を備えた地域産業の振興につなげます。

『市民が地域で活躍できるまちづくり』

市では、『小さな拠点』づくりとして、地域住民が行政や事業者などと連携し、生活に必要な機能の確保や地域の資源を生かした事業の展開により持続可能な地域を目指すまちづくりを進めており、波多津町をモデル地区と位置づけ事業に取り組んでいます。

現在、まちづくり活動の拠点として波多津町コミュニティセンターの整備を進めており、コミュニティビジネスの取組を活性化するため、波多津町まちづくり運営協議会のNPO法人化を促進し自律的で持続的なまちづくり活動を支援します。

また、大川町においても自発的な取組として、大川町コミュニティ運営協議会によるコミュニティバスの10月の運

行開始に向けた準備が進められており、このような住民主体による地域の元気を生み出すまちづくり活動のさらなる拡大を期待しています。

専門部署を新設して取り組んでいる移住・定住の促進については、本年1月から奨励金制度を創設したところ、多くの問い合わせを受けており、新たな取り組みとして、都市圏の若者を地域おこし協力隊として採用し、若者の視点からの移住施策の検討や地域のまちづくり活動の活性化を図ります。

『女性が活躍できるまちづくり』

本市では、一人一人が自立し、社会のあらゆる分野に平等に参画し責任を分かち合う社会、互いの違いや多様な生き方を認め尊重する社会を実現するため、昨年4月に男女協働参画を推進する条例を施行するなど、女性が活躍しやすいまちづくりを推進しています。

ワーク・ライフ・バランス

を推進し、男女が仕事と家庭生活、地域活動などを両立し円滑に継続できるように男女協働参画社会を実現するための指針を盛り込んだ第4次男女協働参画基本計画を策定します。

しごと創りセンター^{ポル}TO3316 IMARIについては、市内外からの注目を集め、既にICT関連企業や大学生による起業の取り組みが始まっています。今後さらに、女性や若者の多様な働き方につながる活動が展開されるよう大きな期待を寄せているところであり、市民の皆さんとともに応援し育てていきたいと考えています。

また、子育てと仕事の両立を支援する取組として、留守家庭児童クラブについて、対象学年を計画的に拡大するほか、施設の拡充や支援員の増員など受入体制を整備するとともに、小中学生の医療費助成について、現物給付へと移行し保護者の申請手続きを簡略化するなど、働きやすい環境づくりと子育てにかかる経済的な負担の軽減に努めます。

※次ページからは、主要な施策の概要と予算などについて、総合計画の5つのまちづくりの目標に沿って説明します。